

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岩手県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	20,974,250			22,867,301	実質収支比率			3.9	2.3																																																																											
市町村名	遠野市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	19,920,795	21,857,835	経常収支比率	92.6	87.1																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	1,053,455	1,009,466	(※1)	(96.7)	(91.8)																																																																															
人口	27年国調(人)	28,062	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	629,109	747,661	標準財政規模	10,851,290	11,337,636																																																																																
	22年国調(人)	29,331		過疎	○	実質収支	424,346	261,805	財政力指数	0.28	0.27																																																																																
	増減率(%)	-4.3		山振	○	単年度収支	162,541	-142,975	公債費負担比率	18.9	18.8																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	28,285	第1次	低開発	×	積立金	253,106	202,750	健全化判断比率																																																																																		
	うち日本人(人)	28,181		指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																
	28.01.01(人)	28,692	第2次	基礎財政収入額	2,777,634	2,673,409	9,645,133	9,631,437	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	28,597										27年国調	2,632	2,923	標準財政需要額	3,458,867	3,328,728																																																																										
	増減率(%)	-1.4	22年国調									18.4	20.8	標準税収入額等	10,044,795	10,103,532																																																																											
	うち日本人(%)	-1.5	第3次									4,424	4,162	経常経費充当一般財源等	13,942,671	13,950,185																																																																											
面積(km ²)	825.97		31.0									29.6	歳入一般財源等																																																																														
人口密度(人/km ²)	34		7,212									6,979	地方債現在高	20,432,325	21,437,749																																																																												
世帯数(世帯)	9,973		50.5	49.6	うち公的資金	18,068,569	18,764,057																																																																																				
職員の状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	427,532	1,996,565																																																																																
	市区町村長	1	7,890	一般職員		315	989,730	3,142	収益事業収入	-	-																																																																																
	副市区町村長	1	6,540	うち消防職員		52	143,832	2,766	土地開発基金現在高	502,144	502,144																																																																																
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員		15	44,265	2,951	積立金現在高	2,028,360	1,927,879																																																																																
	議会議長	1	3,750	教育公務員		-	-	-	減債基金	717,663	815,156																																																																																
	議会副議長	1	3,260	臨時職員		-	-	-	その他特定目的基金	1,432,615	1,823,338																																																																																
	議会議員	16	3,020	合計		315	989,730	3,142																																																																																			
				ラスパイレ指数			98.4																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>岩手中部広域行政組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>遠野ふるさと公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>遠野市畜産振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>(株)遠野</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>遠野テレビ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>遠野わさび公社</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(16)	遠野ふるさと公社		(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	遠野市畜産振興公社				(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	(株)遠野				(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	遠野テレビ				(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)	(20)	遠野わさび公社	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(16)	遠野ふるさと公社																																																																																
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	遠野市畜産振興公社																																																																																
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	(株)遠野																																																																																
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	遠野テレビ																																																																																
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害特別会計)	(20)	遠野わさび公社																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,628,410	12.5	2,628,410	25.3	普通税	2,628,410	100.0	116,133
地方譲与税	301,847	1.4	301,847	2.9	法定普通税	2,628,410	100.0	116,133
利子割交付金	1,476	0.0	1,476	0.0	市町村民税	1,095,950	41.7	36,347
配当割交付金	3,681	0.0	3,681	0.0	個人均等割	44,435	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	2,063	0.0	2,063	0.0	所得割	799,447	30.4	-
地方消費税交付金	460,986	2.2	460,986	4.4	法人均等割	67,096	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	184,972	7.0	36,347
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,225,132	46.6	79,786
自動車取得税交付金	37,091	0.2	37,091	0.4	うち純固定資産税	1,202,878	45.8	79,786
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,593	3.3	-
地方特例交付金	7,678	0.0	7,678	0.1	市町村たばこ税	219,735	8.4	-
地方交付税	8,663,075	41.3	6,933,757	66.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,933,757	33.1	6,933,757	66.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	867,233	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	862,085	4.1	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	12,106,307	57.7	10,376,989	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,414	0.0	3,414	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	129,480	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	538,609	2.6	7,035	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	127,994	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,264,749	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,326,352	6.3	-	-	合計	2,628,410	100.0	116,133
財産収入	470,244	2.2	-	-				
寄附金	82,278	0.4	-	-				
繰入金	682,732	3.3	-	-				
繰越金	1,009,466	4.8	-	-				
諸収入	715,025	3.4	204	0.0				
地方債	1,517,600	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	458,600	2.2	-	-				
歳入合計	20,974,250	100.0	10,387,642	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.8	95.5	98.6	95.5
(%)	年	99.0	96.4	98.6	96.2
		98.4	93.9	98.3	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,920,920	実質収支	171,086
下水道	584,582	再差引収支	108,915
簡易水道	137,934	加入世帯数(世帯)	4,230
上水道	42,881	被保険者数(人)	6,947
工業用水道	-	被保険者	79
国民健康保険	255,899	1人当り	139
その他	899,624	保険料(料)収入額	347
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	155,933	0.8	-	155,932	
総務費	4,314,456	21.7	1,751,917	2,580,240	
民生費	4,884,033	24.5	100,392	2,445,771	
衛生費	1,287,956	6.5	48,793	1,000,168	
労働費	14,617	0.1	-	1,737	
農林水産業費	1,392,770	7.0	336,813	651,994	
商工費	1,028,941	5.2	415,978	339,140	
土木費	1,517,292	7.6	600,723	1,019,969	
消防費	572,195	2.9	56,743	503,434	
教育費	1,720,371	8.6	198,491	1,304,292	
災害復旧費	326,536	1.6	-	257,853	
公債費	2,705,695	13.6	-	2,628,686	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,920,795	100.0	3,509,850	12,889,216	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,570,700	43.0	6,428,280	6,395,150	59.0
人件費	2,948,584	14.8	2,833,861	2,805,123	25.9
うち職員給	1,892,504	9.5	1,892,504	-	-
扶助費	2,916,421	14.6	965,733	961,341	8.9
公債費	2,705,695	13.6	2,628,686	2,628,686	24.2
元利償還金	2,704,155	13.6	2,627,146	2,627,146	24.2
内 うち元金	2,523,024	12.7	2,446,015	2,446,015	22.6
訳 うち利子	181,131	0.9	181,131	181,131	1.7
一時借入金利子	1,540	0.0	1,540	1,540	0.0
その他の経費	7,513,709	37.7	5,083,151	3,649,645	33.6
物件費	3,408,273	17.1	2,149,230	1,919,184	17.7
維持補修費	214,388	1.1	189,268	189,268	1.7
補助費等	1,495,930	7.5	864,059	535,859	4.9
うち一部事務組合負担金	133,324	0.7	133,324	129,662	1.2
繰出金	1,740,105	8.7	1,536,181	955,203	8.8
積立金	294,997	1.5	274,617	-	-
投資・出資金・貸付金	360,016	1.8	69,796	50,131	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,836,386	19.3	1,377,785	-	-
うち人件費	46,675	0.2	46,675	-	-
普通建設事業費	3,509,850	17.6	1,119,932	-	-
うち補助	1,051,198	5.3	100,749	-	-
うち単独	2,409,179	12.1	1,007,710	-	-
災害復旧事業費	326,536	1.6	257,853	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,920,795	100.0	12,889,216	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,498	19,469	1,029	399		20,432	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	477	452	25	25			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

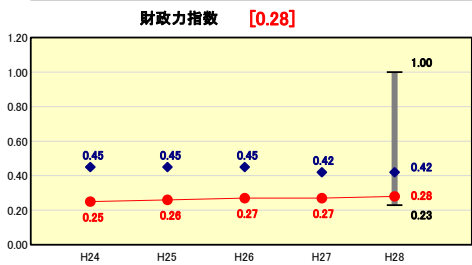
人口	28,285	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	28,181	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	825.97	km ²		
歳入総額	20,974,250	千円		
歳出総額	19,920,795	千円		
実質収支	424,346	千円		
標準財政規模	10,851,290	千円		
地方債現在高	20,432,325	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.5	%
将来負担比率	73.3	%
市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

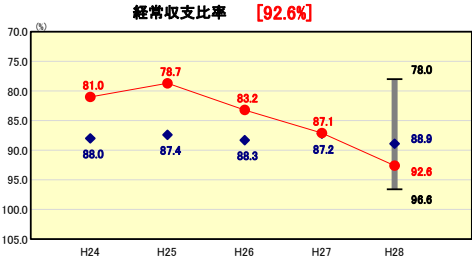
財政力



財政力指数の分析概

基準財政収入額は、固定資産税の減などにより、前年比3.9%の増となり、基準財政需要額は、過疎対策事業債をはじめとする公債費の増などにより、0.1%の増となった。
 今後も、施設整備に伴う起債償還が続くことから、基準財政需要額は横ばいで推移するものと見込まれる。

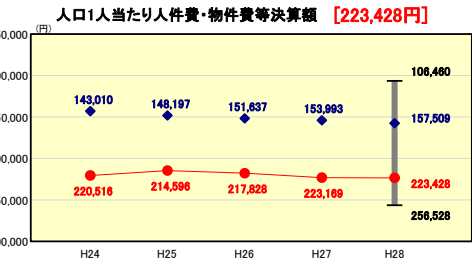
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

歳入経常一般財源は、人口の減少や市内企業の収益減より地方税が前年度比7,200万円の減となったほか、地方消費税交付金も前年度比4億800万円の減などにより、全体で6億2千万円の減となった。
 経常経費充当一般財源は、高齢化あるいは重点的な子育て支援施策など扶助費の増やハード事業に係る公債費の増により義務的経費は8千万円の増となった。また、その他経費での維持補修費や補助費については、経費を削減し、1億4千万円の減となったが、全体としては、前年比で5.5%の増となった。

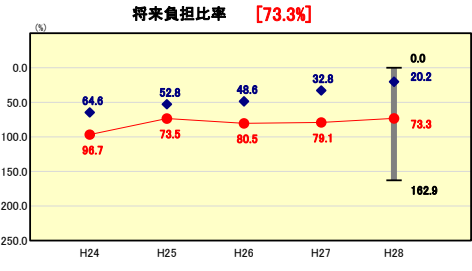
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

職員数については、平成17年の新市誕生後、定員管理計画を定め、抑制に努めており、合併時と比較すると約8億円削減し、効率的な運営体制に努めている。
 ただ、消防組織も当市は含まれることから類似団体と比較すると1人当たりの人件費は高い。
 平成28年度の職員数は15人減となり、正職員を削減しているものの、非常勤職員は増加している。
 物件費については、震災による放射能対策に要する経費の他、施設の更新整備や高機能化による高熱水費等の管理費の増加もことから経常的経費の削減に努める。

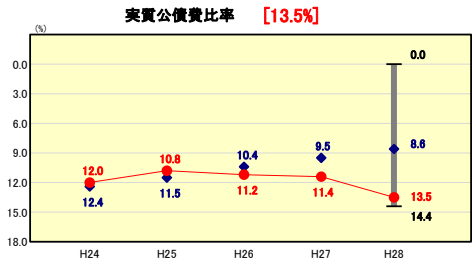
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

プライマリーバランスの黒字化を堅持してきたことにより、一般会計における平成28年度末地方債残高が約10億円の減。また、平成26年度～平成28年度の本質バイオマスエネルギー活用推進事業の終了に伴う債務負担行予定額が約2億円減少したこと、水道事業会計や下水道事業会計など公営企業会計における年度末起債高が減少したこと等により、前年比5.8ポイント減少する結果となった。

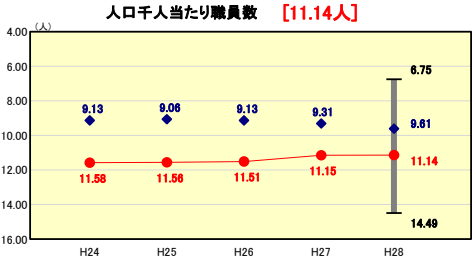
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

平成27年度の合併特例事業債により整備した施設の元利償還が始まったこと、平成23年度に整備した施設の元金償還が始まったことなどにより、前年度と比べ元利償還額が2,900万円増額。
 また、計算式の分母となる標準財政規模が、人口減少に伴う財政需要の減額により、前年度よりも約4億9千万円縮減したことが要因として挙げられる。

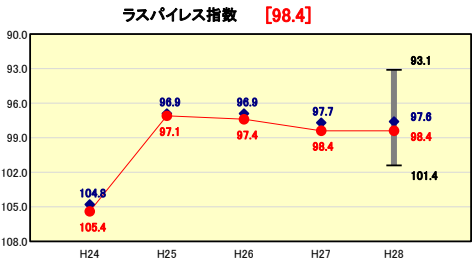
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

平成17年度10月の市町村合併後に策定した定員管理計画(平成28年4月1日の職員数363人、10年間で▲92人を目標)に基づき職員数の削減を行っており、平成28年度までに104人の削減を行った。
 また、平成28年度を初年度とする第3次定員管理計画では、平成33年4月1日の職員数を343人(5年間で▲8人)とする目標としている。
 今後も厳しい財政事業が続くと推測されることから、事務事業の見直しを継続するとともに職員数の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

類似団体の平均ラスパイレス指数である97.6を上回る98.4となっており、平成27年度と同様の数値となった。定員管理計画による職員数の削減により、一般行政職の採用を制限していることや給与改定、職員の昇格などが要因である。
 組織体制を含め、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

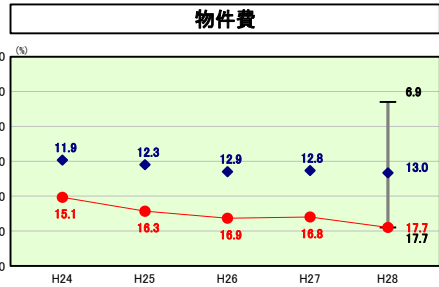
岩手県遠野市

経常収支比率の分析

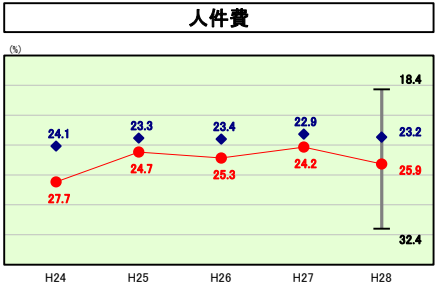
人口	28,285	人(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	28,181	人(H29.1.1現在)	連続実績赤字比率	-	%
面積	825.97	km ²	実績公債費比率	13.5	%
歳入総額	20,974,250	千円	将来負担比率	73.3	%
歳出総額	19,920,795	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	424,346	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,851,290	千円			
地方債現在高	20,432,325	千円			



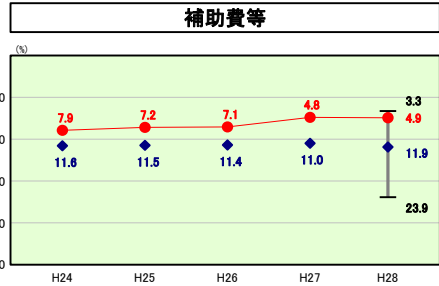
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



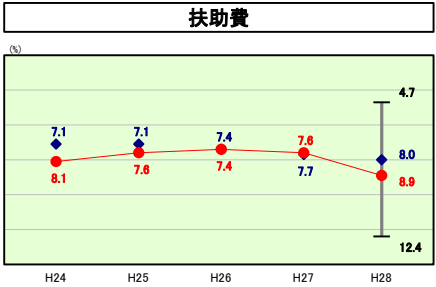
物件費の分析欄
 物件費は、岩手国体開催に伴う会場設営や地域おこし協力隊活動コーディネート委託料の増など全体で40,242千円の増となった。このほか公共施設の維持管理費の増加傾向が要因であり、施設の集約化も含め経費の削減を図る必要がある。



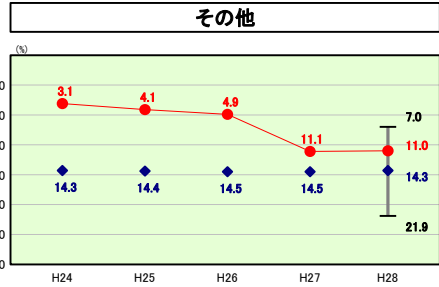
人件費の分析欄
 定員管理計画に基づき職員数が15人減少したものの1.7ポイントの増となった。人件費に係る経常収支比率が他の類似団体と比較高い要因には、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから人口千人当たりの平均職員よりも当市の職員が多いことが挙げられる。指定管理者制度の導入を進めており、コスト削減の効果が現れる見込みである。



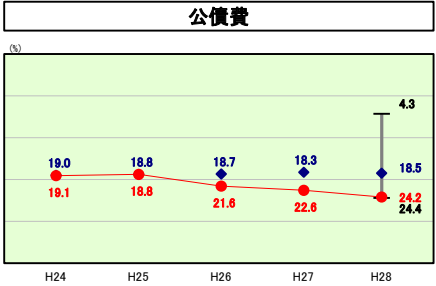
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は前年度比で0.1ポイント増となった。要因としては、岩手国体開催実行委員会負担金の増などにより全体で133,848千円の増となっている。健全財政5か年計画に基づき各団体への補助金、負担金の見直しを行っているがさらなる期間の徹底や健全化に努める。



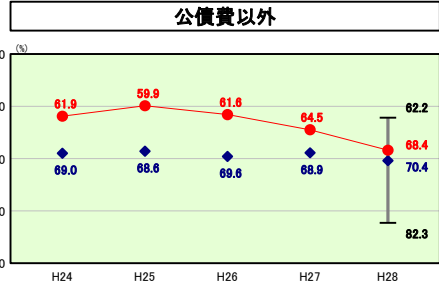
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年比1.3ポイント上昇した。要因としては、市営保育所・幼稚園を社会福祉法人に運営を移行したことにより、保育所運営委託事業が増(140,885千円)となったことなどが挙げられる。当市は高齢化率も高く、子育て支援施策を積極的に推進していることなどから、扶助費は年々微増しており、今後ますます事業の適正化に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度比0.1ポイント減少した。主な要因は、合併特例債による永遠の日本のふるさと遠野基金積立金の皆減によるもの。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度比1.6ポイント上昇した。過疎対策事業債では、まちなか再生事業の増(98,800千円)、ケーブルテレビFTTH整備事業の増(162,400千円)など全体で28,506千円の増となった。今後も遠野東工業団地の整備事業をはじめ、道の駅整備事業など普通建設事業が続くことから、ハード事業全体での圧縮に努める。



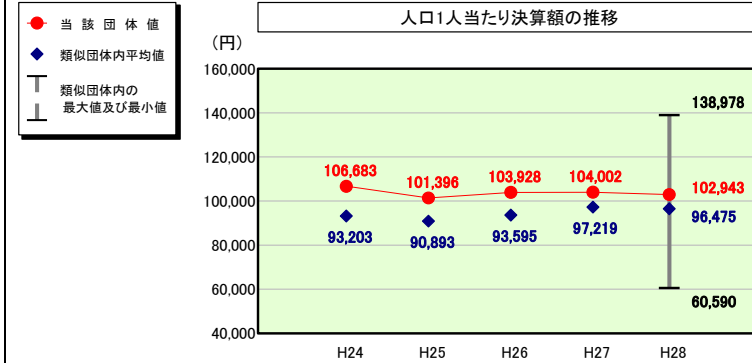
公債費以外の分析欄
 ここ数年は、類似団体と比較しても低い数値で推移してきたものの、3年連続増加傾向にある。光熱水費をはじめとする施設管理費の適正管理や、事務費の削減による物件費の抑制を図るほか、今後も引き続き財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岩手県遠野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

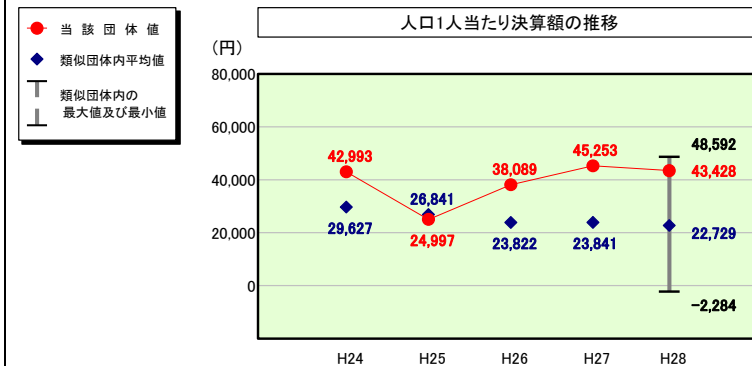
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,948,584	104,246	83,477	24.9
賃金(物件費)	60,368	2,134	6,313	▲66.2
一部事務組合負担金(補助費等)	31,911	1,128	8,598	▲86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,600	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,469	4,330	3,683	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,675	1,650	1,742	▲5.3
▲退職金	▲298,268	▲10,545	▲8,939	18.0
合計	2,911,739	102,943	96,475	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.14	9.61	1.53
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

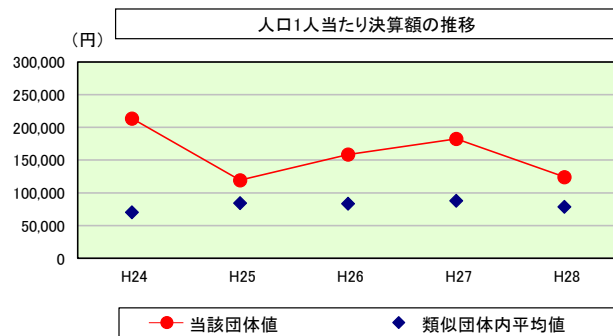


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,704,155	95,604	62,872	52.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	550,751	19,471	17,600	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,162	76	3,568	▲97.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	259,803	9,185	1,129	713.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲77,009	▲2,723	▲3,135	▲13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,211,492	▲78,186	▲59,327	31.8
合計	1,228,370	43,428	22,729	91.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,328,994	213,644	31.2	70,489	5.1	26.1
うち単独分	2,450,418	82,717	9.1	37,817	1.8	7.3
H25	3,511,466	119,429	▲44.1	84,389	19.7	▲63.8
うち単独分	1,869,857	63,596	▲23.1	44,339	17.2	▲40.3
H26	4,620,438	158,740	32.9	83,623	▲0.9	33.8
うち単独分	1,319,235	45,324	▲28.7	48,787	10.0	▲38.7
H27	5,240,075	182,632	15.1	87,974	5.2	9.9
うち単独分	3,482,520	121,376	167.8	48,183	▲1.2	169.0
H28	3,509,850	124,089	▲32.1	78,864	▲10.4	▲21.7
うち単独分	2,409,179	85,175	▲29.8	46,136	▲4.2	▲25.6
過去5年間平均	4,642,165	159,707	0.6	81,068	3.7	▲3.1
うち単独分	2,306,242	79,638	19.1	45,052	4.7	14.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

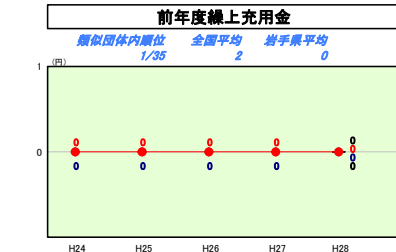
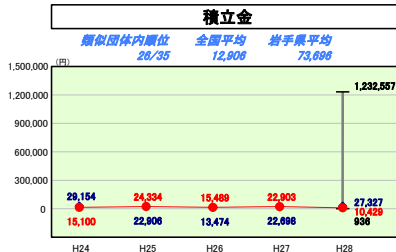
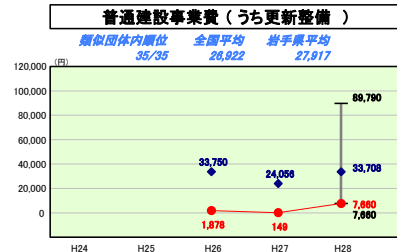
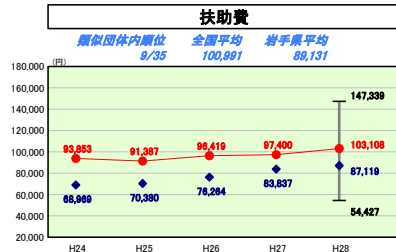
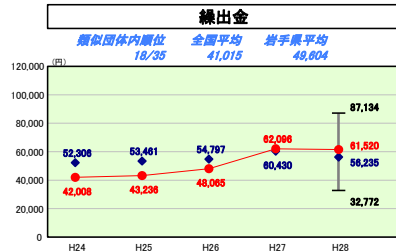
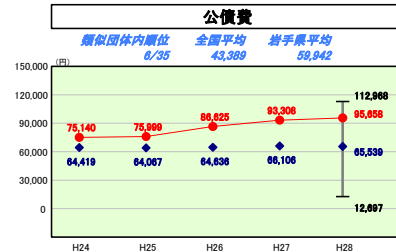
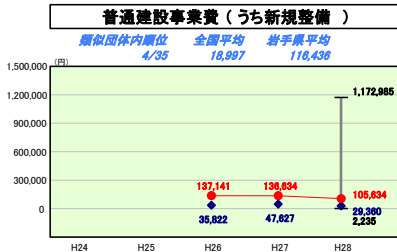
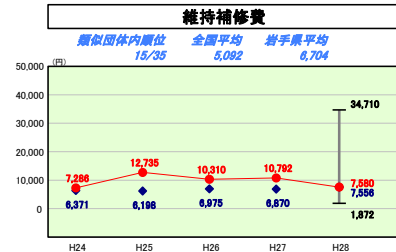
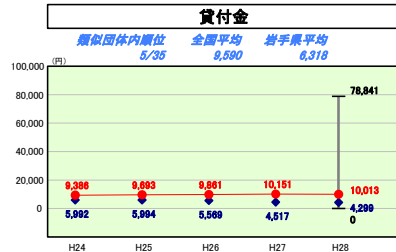
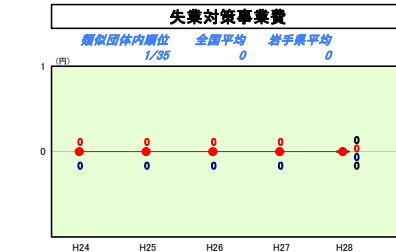
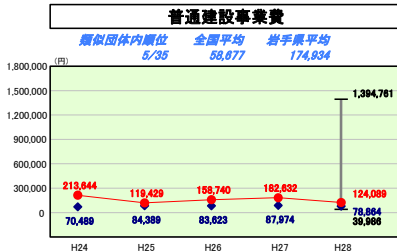
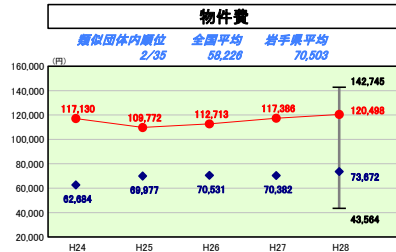
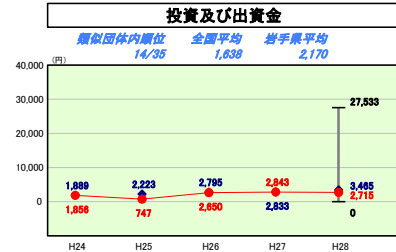
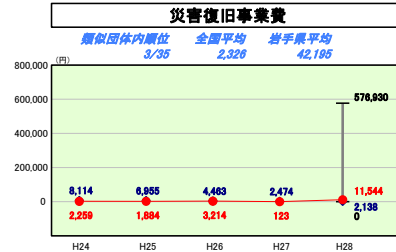
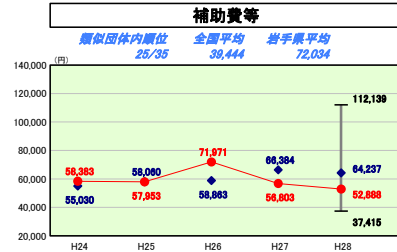
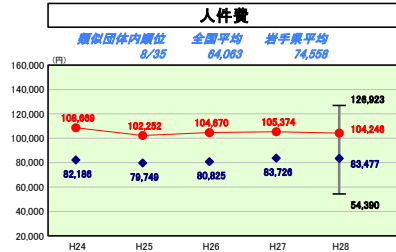
平成28年度

岩手県遠野市

人口	28,285	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,181	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	525.97	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	20,974,250	千円	将来負担比率	73.3	%
歳出総額	19,920,795	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	424,346	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,851,290	千円			
地方債現在高	20,432,325	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めているが、ごみ処理業務及び消防業務を直営で行っていることから、類似団体と比較して高い数値となっている。
物件費は、近年、総合防災センター(H24年)、総合食育センター(H25年)、市民センター(H27年)など公共施設の更新整備を行っており、施設の高機能化により維持管理費は増加傾向にあり、新規事業の実施については点検しながら財政の健全化を図る。
扶助費は、高齢化の影響もあり、老人福祉費が類似団体と比較して高い数値となっている他、子育て支援施策を積極的に推進していることなどから、扶助費は年々微増しており、今後ますます事業の適正化に努めていく。
補助費は、ごみ処理施設整備に伴う負担金により平成26年度に上昇しましたが、以降は類似団体と同等または低い数値となっており、今後とも必要性の低い補助金の見直しや廃止に努める。
普通建設事業費は、近年、本庁舎の整備事業をはじめ、土地区画整理事業、携帯電話エリア整備事業など新規あるいは更新整備が続いており、類似団体と比較して高い状態となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

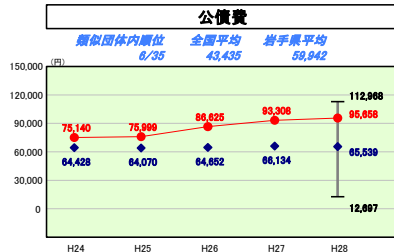
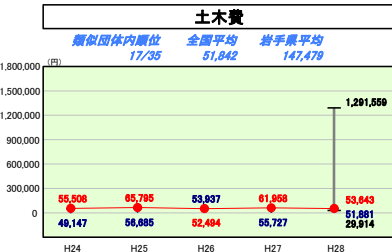
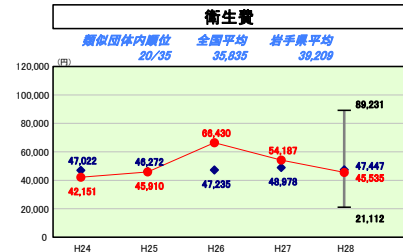
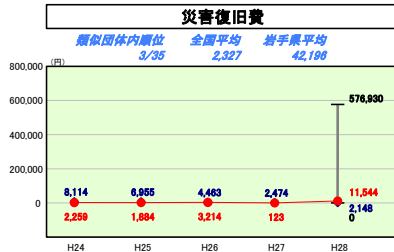
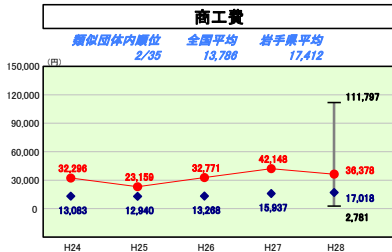
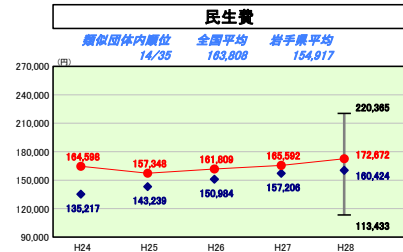
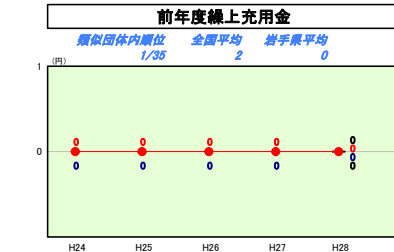
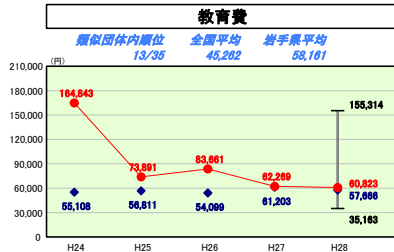
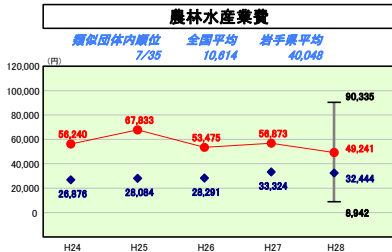
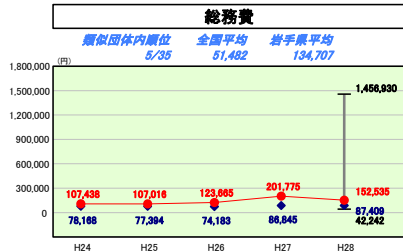
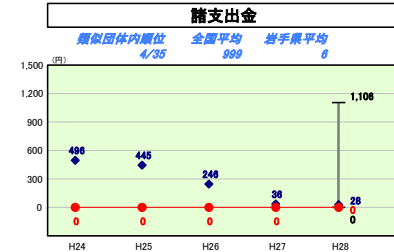
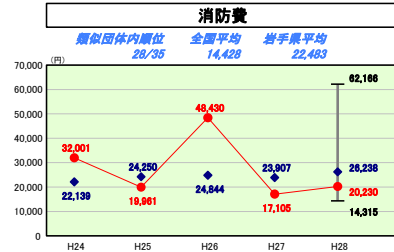
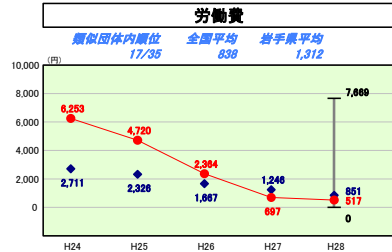
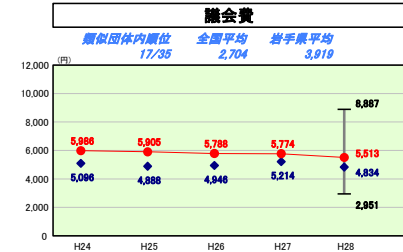
平成28年度

岩手県遠野市

人口	28,285	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,181	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	525.97	km ²	実質公債費比率	13.5	%
歳入総額	20,974,250	千円	将来負担比率	73.3	%
歳出総額	19,920,795	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	424,346	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	10,851,290	千円			
地方債現在高	20,432,325	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

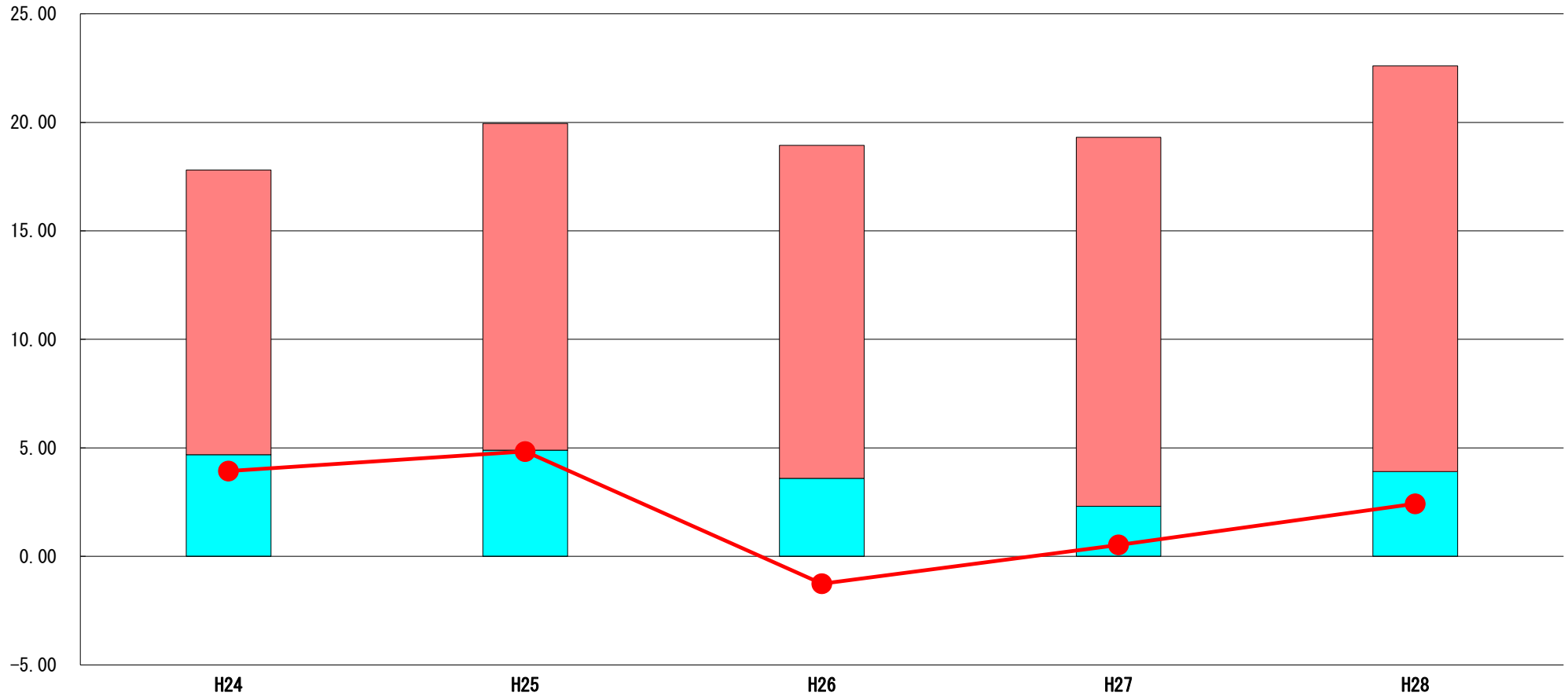
総務費は、住民一人当たり152,535円となっており、前年度より49,240円減となった。平成27年度で終了した市民センター大規模改修事業費の減が大きい。
 衛生費は、住民一人当たり145,535円となっており、前年度より8,652円の減となった。平成27年度に実施した再生可能エネルギー等設置工事及びソーラー街路灯設置工事など単年度事業が終了したことから減額となった。
 商工費は、住民一人当たり36,378円となっており、前年度より5,770円の減となったが、平成26年度から始まった遠野東工業団地整備事業は、平成32年度完了予定であり、類似団体と比較して高い状況は今後も続く見込。
 消防費は、住民一人当たり17,105円となっており、前年度より3,125円の増となった。消防団員への防火服貸与及び隔年開催する操法競技大会等による増。
 教育費は、住民一人当たり160,823円となっており、前年度より1,446円の減となった。遠野中学校屋内運動場改築整備事業や遠野西中学校プールの改修費の減によるものだが、今後も校施設の計画的な改修が予定されていることから同水準で推移していくものと思われる。
 災害復旧費は、住民一人当たり11,544円となっており、前年度より11,421円増となった。平成28年度に発生した台風10号被害により増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.13	15.06	15.34	17.00	18.69
 実質収支額		4.68	4.89	3.60	2.31	3.91
 実質単年度収支		3.93	4.83	▲ 1.26	0.53	2.42

分析欄

平成28年度は、市役所本庁舎整備事業やケーブルテレビFTTH化整備事業などの大型事業を行いました。本庁舎整備基金の取り崩しなどにより財源を確保した。

財政調整基金は台風10号被害への対応の財源として、4億3千万円を増額補正計上したが、年度末の事業精査及び特別交付税額の確定により、決算余剰金等の積立分2億5千万円及び預金利子運用益を加え、平成28年度末残高は、前年比1億円増の20億3千万円を確保した。

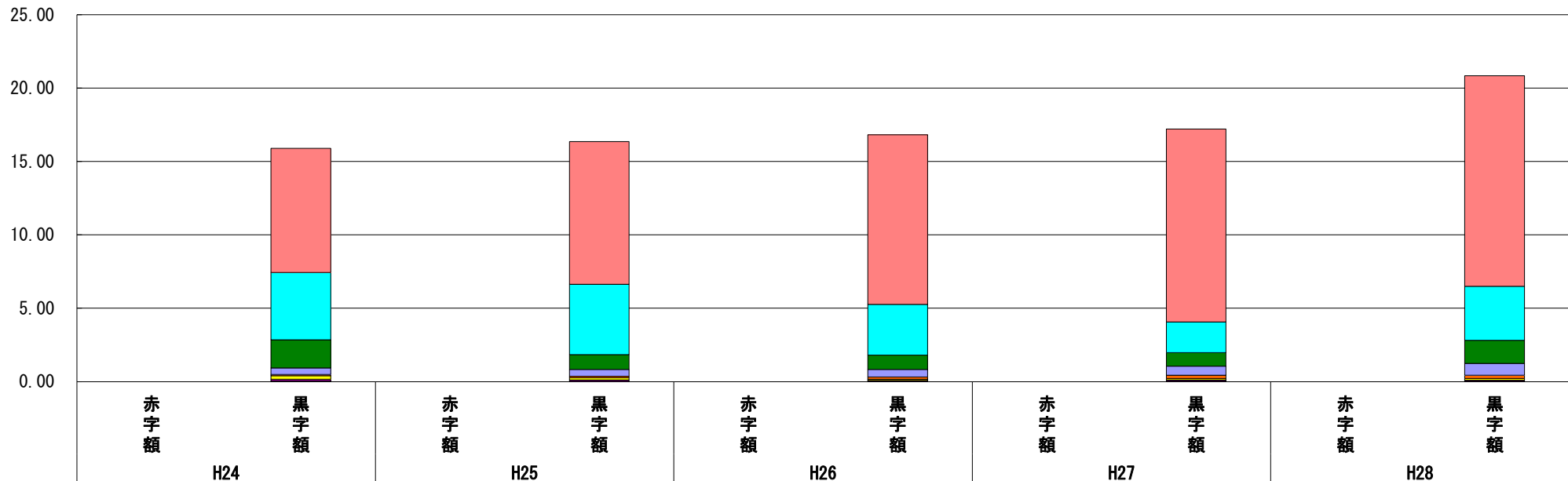
今後も、安易な基金の取崩しを行わないよう、持続可能な財政運営に努

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.46	9.72	11.56	13.16	14.35
一般会計		4.58	4.78	3.45	2.08	3.68
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.92	1.02	0.97	0.92	1.57
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.45	0.46	0.53	0.63	0.82
ケーブルテレビ事業特別会計		0.09	0.10	0.14	0.22	0.22
下水道事業特別会計		0.24	0.16	0.09	0.09	0.12
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.14	0.10	0.07	0.10	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01

分析欄

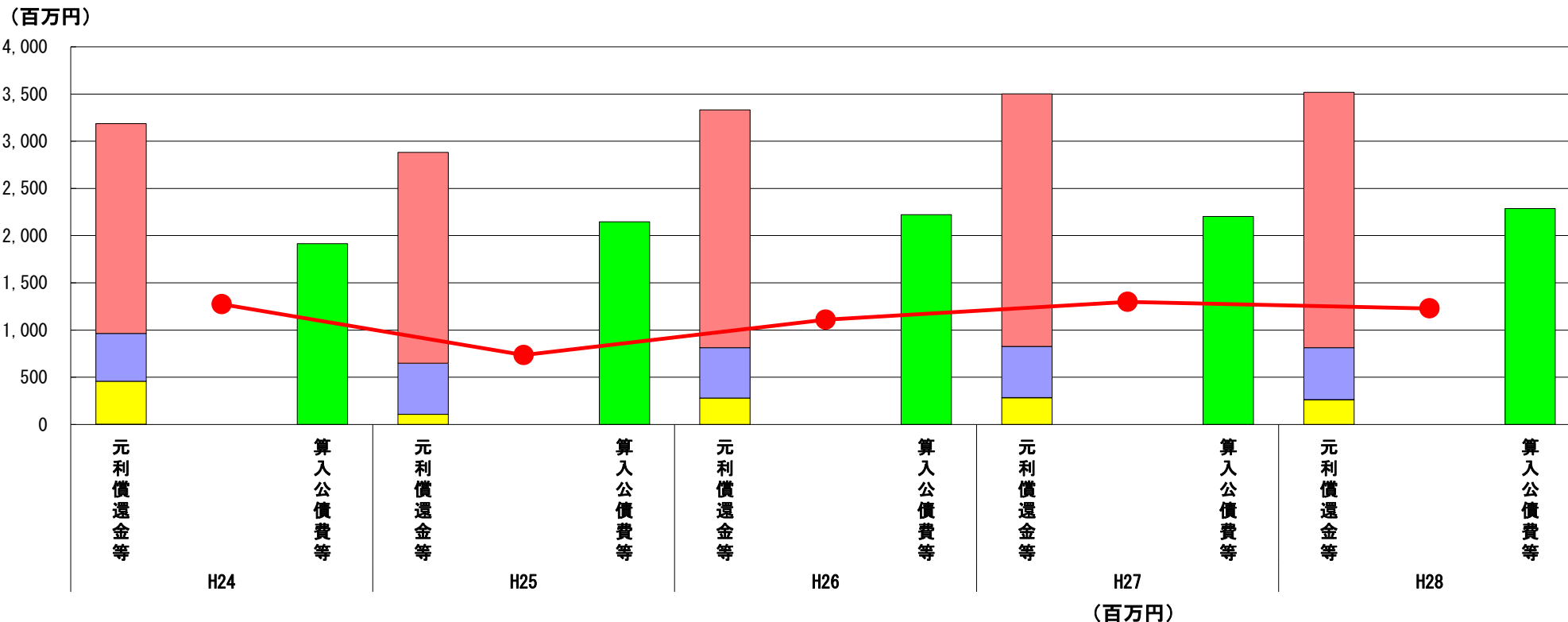
全ての会計において中期財政計画に基づき財政運営の健全化に努めたことから、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字となった。
 今後も健全財政5カ年計画に基づき、歳入確保と歳出抑制を図り、持続可能な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県遠野市



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,224	2,233	2,520	2,676	2,704
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	507	540	533	543	551
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	1	2
	債務負担行為に基づく支出額	454	108	279	283	260
	一時借入金の利子	2	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,914	2,146	2,222	2,204	2,288
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,273	735	1,110	1,299	1,229

分析欄

元利償還金は、単年度ごとにみると年々平均値を上げる結果となった。
 整備が完了した市民センターの大規模改修や遠野西中学校プール整備事業、ケーブルテレビ網の光ファイバーケーブル化整備事業、合併特例事業債による「永遠の日本のふるさと遠野基金」への積立などで、平成27年度に合併特例事業債を活用して整備した施設等の起債償還が始まったことなどにより、元金償還金等の額が前年度よりも約28百万円増額した。
 債務負担行為に基づく支出額については、木質バイオエネルギー活用推進事業の終了による23百万円の減となった。
 交付税算入率の高い有利な起債を優先的に借り入れているが、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく必要がある。

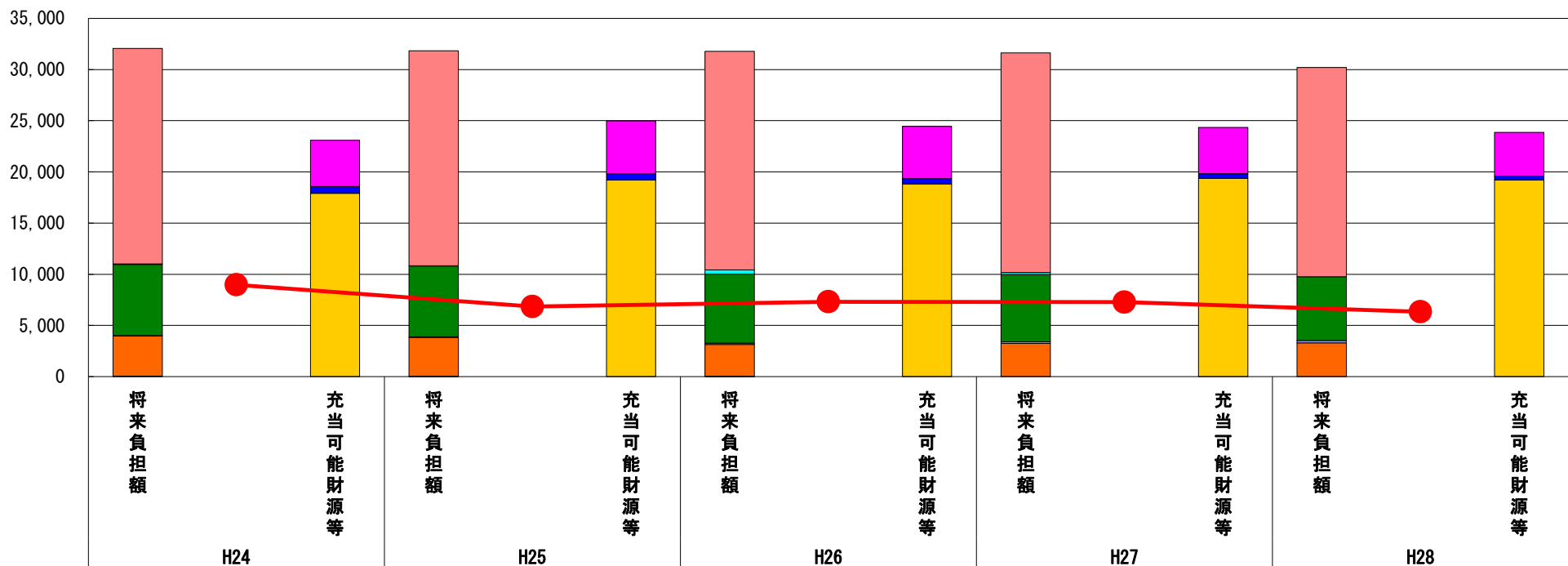
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,037	20,999	21,332	21,438	20,432
	債務負担行為に基づく支出予定額		61	25	419	219	15
	公営企業債等繰入見込額		6,953	6,926	6,751	6,565	6,238
	組合等負担等見込額		19	39	104	150	230
	退職手当負担見込額		3,929	3,808	3,138	3,246	3,287
	設立法人等の負債額等負担見込額		58	37	19	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,502	5,184	5,113	4,517	4,265
	充当可能特定歳入		671	585	495	454	377
	基準財政需要額算入見込額		17,910	19,212	18,837	19,369	19,220
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,974	6,853	7,319	7,278	6,341

分析欄

一般会計に係る地方債残高の特徴は、合併特例債の打ち切り等により1,006百万円の減となった。
 また、平成28年度は、市役所本庁舎整備事業やケーブルテレビFTTH化整備事業などの大型事業もあり、同比率は高い状況が続いている。
 平成29年度は、遠野東工業団地整備事業費、小学校大規模改修事業費、道の駅魅力アップ事業費など大型事業が控えており同比率は高い状況が見込まれる。第二次遠野市総合計画を基本にハード事業の導入など、コスト低減に向け健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。